

令和3(2021)年度 事業報告書

令和3 (2021)年4月 1 日～
令和4 (2022)年3月31 日まで

学校法人江戸川学園

令和3(2021)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁



学校法人江戸川学園の令和3(2021)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上においても「事業報告書」を公表することにより情報開示を進めてまいりました。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として開校以来90年の歴史を有します。当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」(※「喜働」とは、喜んで働く、働くことを喜ぶということの意味し、役に立つことを通じて喜びを見出すという創設者の願いが込められた造語。)が掲げられました。その教育理念は戦後の学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後新たに、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校(平成29(2017)年江戸川学園おたかの森専門学校に改称)、江戸川短期大学(平成19(2007)年閉学)、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開設し、令和4(2022)年6月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計で約7千名を超える学生・生徒・児童が学んでおります。

こうした総合学園への発展に伴い、創設当初の教育理念を発展的・普遍的に高め、社会において自立できる人材の育成を教育の最終的な目標とし、総合的に「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材」の育成を目指しています。とりわけ、21世紀の社会にあって、益々重要度が高まり、かつ急速に進展・発展している高度情報化や国際化などに象徴される社会状況に対応すべく、未来の社会に必須のシステムインフラの構築に積極的に貢献することや、国際社会の中でわが国の発展に寄与するため国際的な視野の涵養を図ることなど、これからの社会に必要な人材を育成することが学園の使命である、と考えています。

令和3(2021)年度は前年度に引続き新型コロナウイルス感染症対策の影響により活動の一部は制限されたものの、安全面には最大の配慮をしつつ、各学校にて、高度情報化や国際化に向けた様々な取組を行っております。江戸川大学では、学生全員にノートパソコンを貸与して情報処理技術と応用能力の向上を図り、基礎・教養教育センターを通じて英語力の強化を図っています。江戸川女子中学・高等学校では、オンラインも取り入れた英会話授業の充実や1年間の留学を単位認定する制度を導入しています。江戸川学園取手中・高等学校においては、平成26(2014)年4月の江戸川学園取手小学校開校により茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となったことを受け、修学期間を通して英語教育やICT教育、更には国際的に関心が高まるSDGs等の探究学習も取り入れています。江戸川学園おたかの森専門学校では、地域における福祉人材の育成を目指し、わが国の福祉分野への就職を目指す留学生の受入れと情報モラル教育の充実を進めています。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても、本学園の活動にご理解を頂きますと共に、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	19
3. 学生生徒等の納付金	23

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	24
2. 令和3(2021)年度の決算説明	25
3. 財産目録	39
4. 財務データ(経年比較)	40
5. 【ご参考】各科目等の説明	44

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称を重ね、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称
平成31年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科開設

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.4 ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科)
	昭和61年4月	全日制(英語科)
江戸川学園取手高等学校	昭和53年4月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況 令和4(2022)年5月1日現在 (単位:名)

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	660	2,608
(社会学部)	(310)	(1,240)	(383)	(1,517)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(960)	(277)	(1,091)
江戸川女子高等学校	300	900	335	943
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	426	1,265
江戸川女子中学校	200	600	174	543
江戸川学園取手中学校	300	900	315	925
江戸川学園取手小学校	90	540	95	573
江戸川学園おおたかの森専門学校	340	680	162	331
合計	2,220	7,140	2,167	7,188

5. 役員・評議員の状況

令和4(2022)年5月1日現在

定員数 理事7～10名、監事2名
現員 理事8名、 監事2名

●役員

区分	氏名	常勤・非常勤	
理事長	木内 英仁	常勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月 江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長 令和3年4月～令和4年3月 江戸川学園法人本部事務局局長
理事	小口 彦太	常勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理事	菊池 今次	常勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理事	広岡 勲	常勤	平成29年4月～令和3年3月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長 平成31年4月 理事就任 令和3年4月 江戸川学園危機管理室室長就任 令和4年4月 江戸川学園法人本部事務局局長就任
理事	山本 宏之	常勤	令和3年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 令和3年4月 理事就任
理事	松岡 一成	非常勤	平成21年10月 理事就任 社会福祉法人喜働会理事長
理事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任 慶應義塾大学法務研究科教授
理事	遠藤 輝好	非常勤	令和3年5月 理事就任 弁護士・専修大学専門大学院法務研究科教授
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任
監事	大江田 清志	非常勤	令和2年4月 監事就任

令和4(2022)年5月1日現在

定員数 21～29名
現員 25名

●評議員

氏名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	
小口 彦太	理事	江戸川大学学長
菊池 今次	理事	江戸川女子中学・高等学校校長
広岡 勲	理事	江戸川学園法人事務局局長兼務危機管理室室長
山本 宏之	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長
鈴木 克巳		江戸川学園取手小学校校長
原 頼信		江戸川学園おおたかの森専門学校校長
宮崎 孝治		江戸川大学副学長
新井 正彦		江戸川大学メディアコミュニケーション学部学部長
小室 泰義		江戸川女子中学・高等学校副校長
平野 雄広		江戸川学園取手高等学校副校長
岡室 秀幸		江戸川学園取手中学校副校長
高橋 聖子		江戸川学園おおたかの森専門学校副校長
桑田 知明		江戸川学園法人本部事務局総務部部长
杉山 保憲		江戸川大学事務局局長
小守 祐一		江戸川女子中学・高等学校事務長
小川 誠一		江戸川大学同窓会会長
高師 康子		江戸川女子中学・高等学校同窓会会長
茅野 理		江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
皆川 博行		江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会長
伊藤 勝		江戸川大学名誉教授
村田 貞雄		江戸川大学名誉教授
土器屋 由紀子		江戸川大学名誉教授
斗鬼 正一		江戸川大学名誉教授
双木 小百合		江戸川大学名誉教授

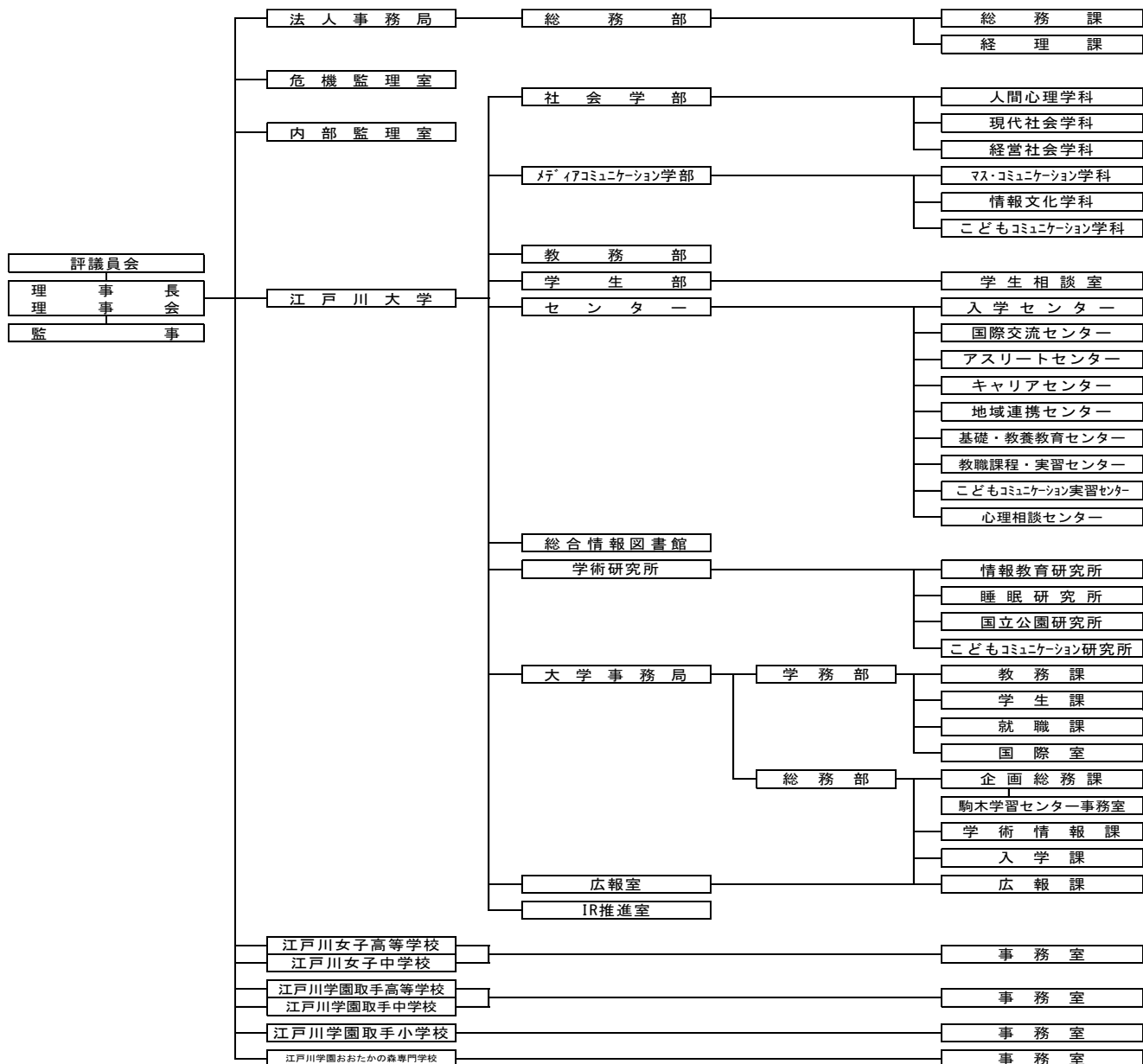
6. 教職員の概要

令和4年(2022)年5月1日現在

(単位：人)

区分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教員	本務	0	81	62	124	30	19	316
	兼務	0	125	31	18	5	51	230
職員	本務	2	34	5	17	6	9	73
	兼務	0	99	2	22	11	3	137

7. 組織図(令和4年5月1日現在)



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

【教育理念】

人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成（人間陶冶）

【教育目的】

江戸川大学における教育の基本は「国際化と情報化に対応する人材の養成」であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をおかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

<国際教育>

I. レベルに合わせて学べる・伸ばせる

英語が得意な学生もそうでない学生も、それぞれの語学力に合わせて学べる英語教育プログラムを設置。新しい学修法で学ぶ基礎レベルの授業から、少人数で学ぶハイレベルな授業まで、ステップアップできるようきめ細かに設定しています。

II. 最初の一步が踏み出せる海外研修

海外の大学で語学や文化を学ぶ海外研修プログラムは期間もさまざまです。英語科目と連携しているので語学力に合った研修を選びやすく、帰国後は授業でさらにブラッシュアップができます。また、海外での調査・研究を行っている学科もあります。

III. 海外協定大学への留学を目指す特別プログラムも

入学次に英検2級以上の資格を持つ学生を対象にした「グローバル・スタディ・プログラム」では、海外の協定大学への留学を目指す英語力強化プログラムを実施。TOEFL対策や英語4技能の向上を図ります。

<情報教育>

I. 基礎から応用まで、着実に。レベル別学修でスキルアップ

すべての学生が学ぶ必修科目「アカデミック・スキル演習」で、学生生活や就職活動に必要な情報活用力を身につけます。1年次はレポート作成やゼミでの発表などに使用するオフィスソフトの基本から学びます。習熟度（スキルのレベル）別にクラス分けされるので、高校までパソコンが苦手だった学生も、使い慣れている学生も、自分に合った進度で学びます。2年次からは基礎的なデータ分析やその読み方、クラウドサービスを利用したアンケート調査やグループワークの方法などを学びます。全員がパソコンとネット環境を毎日活用することから、「使えるスキル」を着実に、しっかり身につけることができます。

II. 対策授業や支援制度で資格取得をサポート

学修を進めるなかで実社会でも通用するITスキルを身につけたら、在学中に資格を取得し、その実力を証明します。資格試験対策授業（国家資格「ITパスポート試験」、「MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト検定）」など）をはじめ、学内試験（「MOS」「マルチメディア検定」「Webデザイナー検定」など）、合格時報奨金が受けられる「資格得支援制度」など、サポートが充実しています。

Ⅲ. データサイエンスの基礎が学べる新カリキュラム

データサイエンスとは、デジタル社会で蓄積された膨大なデータを分析して新しい価値を生み出すこと。これからの超スマート社会では、文系学生でも、これを活用し身近な問題を解決できる人材となることが期待されています。本学では、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な知識や技術を入門から学べる科目を、メディアコミュニケーション学部情報文化学科にて他学科生も履修できるオープンな科目として開講し、誰でも学べるようにしています。

<基礎・教養教育>

江戸川大学のカリキュラムは、学部共通の1群科目（基礎・教養教育）、学科専用の2群・3群科目（専門教育）で構成されています。1群科目は3つの領域からなり、専門教育の枠を超えて求められる知識、思考法などの知的スキルを獲得します。人間としての在り方や生き方に関する深い洞察力、現実を適切に理解する力を養い、大学生・社会人としての基礎力の獲得を目標としています。特に必修科目の「アカデミック・スキル演習」では、日本語力、思考力、論述力と情報活用能力を合わせて身につけ、専門的な学修や研究に必要な技術・能力を磨きます。

- ①すべての学生が履修できる共通のカリキュラム（1群）
- ②大学での専門的な学びに必要な技術・能力を身につける
- ③社会で通用する基礎力を身につける

基幹科目群

「アカデミック・スキル演習」を中心に、本学の使命である国際化・情報化に対応する人材の養成のための科目のほか、基礎学問などの科目を設置しています。

- ①基礎学力系
- ②英語系
- ③英語系(GSP)
- ④留学系(GSP)
- ⑤日本語系
- ⑥教養科目系

人間力向上科目群

本学の教育理念「人間陶冶(とうや)」の具体的な活動の場として、学生が自ら地域に関わる活動ができる「地域ボランティアプログラム」という科目を設置しています。

- ①健康・スポーツ系
- ②地域連携系
- ③文学系
- ④人間学系

就職・資格科目群

自立した社会人になるためのキャリア教育や、中学校・高等学校教諭一種免許状や学芸員など専門分野での就職に欠かせない資格を取得するための科目を設置しています。

- ①キャリア系
- ②教職・学芸員資格系



<2021年度の主な教育活動>

- ・現代社会学科・土屋ゼミが「ひのミラSDGs文化祭」に参加
- ・現代社会学科・川瀬ゼミが日本民俗学会主催の研究会で口頭発表
- ・現代社会学科・崎本ゼミが「JR駅からハイキング」に参画
- ・マス・コミュニケーション学科の学生がスポーツ新聞「スポエド」を制作
- ・マス・コミュニケーション学科の学生が国際広告賞「ADSTARS」の大学生部門で入賞
- ・マス・コミュニケーション学科の学生が大手広告会社ADKMSの役員にプレゼンテーションを実施
- ・情報文化学科・山口ゼミが日本体育大学柏高校理科部と合同ゼミを開始
- ・江戸川大学初の正規留学生が誕生「ポートランド州立大学で1学期間の留学」

情報文化学科4年の村沢大輝さんは、2020年3月にグローバル・スタディ・プログラムの「海外留学特別奨学制度」に応募、合格しました。同年9月から約8か月間、ポートランド州立大学への正規留学生としての派遣が決定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により派遣を断念。しかし、諸条件を検討し、村沢さん自身の強い意志もあり、留学可能と判断し、2022年1月からの派遣を決定。江戸川大学初の正規留学生として、アメリカの大学で1学期間学びました。



マスコミ学科・井上ゼミ生が国際広告賞「ADSTARS」大学生部門コンペ「YOUNG STARS AD COMPETITION 2021」でスペシャル賞を受賞



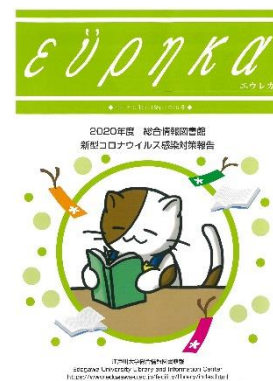
江戸川大学初の正規留学生となった村沢大輝さん（中）と小口彦太学長（左）、新井正彦国際交流センター長（右）

<2021年度学術研究助成基金助成金 基盤研究（C）に採択> ※肩書は採択時

- ・「台湾と日本の自然風景地保護制度の比較研究」
社会学部現代社会学科・中島慶二教授
- ・「日本企業における国際的研究開発システムの研究—集中化と分散化の最適化」
社会学部経営社会学科・安田英土教授
- ・「認知課題による慢性不眠障害に特有な注意バイアス評価法の開発」
社会学部人間心理学科・山本隆一郎准教授
- ・「昭和戦前から戦後の日本での女性宣教師の教育活動の継続性と歴史的意義に関する研究」
メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科・熊田凡子准教授

<2021年度紀要等の発行>

- ・江戸川大学紀要 第31号
- ・情報教育研究所紀要 Informatio 第18号
- ・江戸川大学国立公園研究所年次報告 NP FORUM 第5号
- ・教育総合研究 第7号
- ・博物館学芸員資格取得養成課程年報 第12号
- ・江戸川大学心理相談センター紀要 第2号
- ・図書館報エウレカ 第48号



■江戸川女子中学・高等学校

- 江戸川女子中学・高等学校では令和2年度より開始した中期計画に基づき、各項目の目標達成に向けて教育活動を行っています。令和3年度は2年目に当たり、コロナ禍では各種制限はあるものの、感染予防対策と工夫を行いながらできるだけ教育実践を行っています。
- 令和3年度は、4月にまん延防止等重点措置の発令から始まり、緊急事態宣言への移行後9月末まで同状況が継続。その後一旦解除となったものの、年明け1月後半から3月後半まで、再度のまん延防止等重点措置の適用と、前年度に続き新型コロナウイルスへの対応を行いながらの1年となりました。
まん延防止等重点措置、緊急事態宣言の期間中は、短縮授業の実施、部活動の制限を行い、又、年間を通じ、登校時に教員によるサーモカメラによる検温チェック、昼食時の黙食指導、教室の換気、消毒など感染対策を様々行いながら、授業を行ってきました。その結果、1年を通じ、学校閉鎖をすることもなく、年間の授業を完了することができました。
- 令和2年度に新型コロナウイルスにより中止となった文化教室、文化祭、体育祭、「ベートーベン第九」発表会(高校1年生)、宿泊を伴う校外学習等について、令和3年度は様々工夫をこらしながら、実施することができました。
 - 文化教室は6月に高校と中学を午前・午後に分け、歌舞伎の観劇を行いました。
 - 文化祭は例年7月実施していたものを、11月にオンラインで実施しました。約1ヶ月の準備期間を設け、エントリーする部活やクラスが動画を撮影し、動画をYou Tubeに2週間一般公開し、ホームページにURLを掲載する方法で行いました。
 - 体育祭は10月に、例年は全校で行うものを、中学を午前、高校を午後に分け、競技も接触の少ないものを選定して行いました。
 - 「ベートーベン第九」発表会(高校1年生)は、3月に無観客で合唱団も距離をとり、マスク着用で実施しました。
 - 宿泊を伴う校外学習は、中1は10月に2隊に分け2泊3日で軽井沢で実施しました。中2は4月と9月に日帰りの農業体験を予定していましたが、緊急事態宣言により中止となりました。中3は当初10月の予定であった関西修学旅行を3月に時期を変更して行いましたが、まん延防止期間にあたってしまった為、希望者のみの参加としました。参加者は、実施前・実施後にPCR検査を行い、陰性の生徒のみの参加とし、実施後は陰性であっても5日間の自宅待機期間を設けました。高校1年は10月に2隊に分け、2泊3日で西湖での校外学習を行いました。高校2年は3月に九州の修学旅行を予定していましたが、保護者のアンケートの結果、残念ながら実施を断念いたしました。

体育祭



西湖校外学習
(高校1年)



4. 中学では、今年度から新たに「国際コース」をスタートしました。初年度は中学1年生24名が入学し、英語習得を最終目的とするのではなく、英語をツールとして使いこなせることを目標とした授業を行っています。教育課程特例校の指定を受け、音楽・美術の授業では英語のみで授業を行う「イマージョン教育」を行っています。また、副担任にネイティブ教員をつけ、英語を日常の中で使える環境を整えています。
5. 本校では従来より英語教育に力をいれてきましたが、国際コース以外でも、次の様な授業や活動を行いました。
- ・従来高校1・2年で実施してきたオンライン英会話を、今年度から中学生にも月1回程度導入をいたしました。12月には恒例の中学生の英語スピーチコンテストを行い、3月には今年度から中学生全員が東京英語村（TGG）での英語研修を実施しました。TGGでは中1・中2は2日間、中3は1日をオールイングリッシュの環境の中、英語の力試しを行いました。
 - ・本校では従来、オセアニア地域の提携校への1年間の留学を単位として認める「長期留学制度」、夏季の海外語学研修として、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、フィリピンなどに研修生を送り出してきましたが、今年度は新型コロナのため、昨年に引き続き中止せざるを得ませんでした。又、この代替プランとして国内でのネイティブ及び留学生との宿泊型課題探求研修を企画しておりましたが、参加希望者が半数以下となり中止と致しました。その代わり英語科においては、担任が急遽企画した「グローバルキャリアゼミ」の希望者を募り、12名が2日間にわたり、他校（隠岐島前高校）生徒とフィリピン大使館勤務者の学生時代の経験や仕事の話聞き「グローバルに働く」をテーマに同年代の生徒と意見交換をして、将来について考える機会としました。
6. 今年度から新入生にPCを1人1台購入してもらい、様々な授業に活用をしています。オンライン英会話の授業や、探求学習での調査・資料作成・発表などでの使用、又通常の教科でも電子黒板との連携や役割分担によりICTを授業に取り入れ、より効果の高い教育を目指しています。
- 又、新型コロナ感染など登校できない生徒が自宅でリモートで授業を受けることもできるようになりました。今後、3年間で全生徒がPCを保有することで、ICT教育を一層推進し、教育効果の更なる向上を進めて参ります。
7. 高校2年生は情報の授業で1年間をかけてTwice Planの企業インターワークを実施。協力企業からの指令に基づき新商品の提案などをグループで行う探求型の授業です。3月には全国2,167チームの内36チームがTwice Awardに出場しましたが、本校からは4チームがノミネートされ、その内1チームが準グランプリ（全国2位）を獲得しました。ほぼ毎年表彰されるグループが出ており、全体としてもプレゼンテーション能力の向上が見られています。

中1 オンライン英会話



高2 Twice Award



8. 令和3年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。
 本校においては、教師は生徒の進路希望を実現するためにアドバイスを行っています。
- ① 一橋大学1名、東北大学1名、北海道大学2名、千葉大学13名、筑波大学4名、東京外国語大学4名
 東京医科歯科大1名他、国公立大合計49名
 - ② 早慶上智 60名、東京理科大 17名、G MARCH 152名
 - ③ 卒業生305名のうち277名が現役で大学へ進学
9. 課外活動は文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会16会が活動しています。
 令和3年度も新型コロナウイルスの影響により十分な活動が出来ませんでした。以下の成果をあげることができました。
- ・放送部：7月 中学高校共「NHK全国放送コンテスト」出場
 中学生、朗読部門優良賞受賞
 高校は「全国高等学校総合文化祭（和歌山大会）」アナウンス部門で都の代表として出場
 - ・モダンダンス部：12月「第76回全国中学校・高等学校ダンスコンクール」
 中学準入賞5位 高校準入賞3位
 - ・バトン部：12月「第50回バトントワリング全国大会」中学バトン部銀賞獲得
 - ・美術部：2月「全日本学生美術展」1名推奨、1名特選、3名佳作
10. 教員の能力向上のため、数回にわたりオンライン授業に関する研修を実施しました。
 情報担当の教員によるTeamsでのオンライン授業の接続方法、更に生徒役・教員役に分かれた模擬授業の実施により、オンライン授業での問題点の把握、より効果的な授業展開について研修を行いました。情報課の研修会の他に、実践報告会など先駆的に取り組んでいる教員による事例共有を行い、教員間で相互研鑽を積む取り組みも行っています。
 又、私学協会都等主催の研修会への積極的な参加も勧め、教員1人ひとりの指導力向上を図っています。

■江戸川学園取手中・高等学校

1. コロナ禍でも「New えどとり」としての改革を推進

本校は不変とするべき伝統を守り、新しい時代に相応しい教育改革や働き方改革を行い、「国際社会で活躍できる、心豊かなリーダーの育成」に取り組んできておりますが、昨年度に続き2021年度もコロナの影響により、特に海外向けのプログラムは実施を見送らざるを得ませんでした。

しかしながら、「学びを止めない」という信念の下、教職員一丸となり様々なコロナ対策を実施し、コロナ感染拡大抑制に日々努めてきました。また高等部校舎とさくらアリーナもWi-Fi設備を完備したことで、中等部・高等部共に全ての学年で教室からオンライン授業を実施することが可能となり、講話やイベント教育、紫峰祭を教室、各ご家庭に配信することも可能になりました。

①生徒の主体性を伸ばす教育

生徒たちが自ら関心の高い事柄により深く主体的に探究できるようにアフタースクールを設置。学習系講座81、英語四技能系10、実験系8、探究系3、芸術系2、アクティビティ系4、イベント系4、合計112講座を実施しています。

これらを通じて、毎年、模擬国連や高大連携の実験講座、英語キャンプ、キャリア甲子園（決勝出場・企業との連携）など外部の大会へ参加し成果も挙げてきています。

7月27日～10月31日にオンラインで開催されたFGC（FIRST Global Challenge 160カ国参加）にて、本校高1生5名を含む日本代表チームが、与えられた3つの課題に取り組みました。課題は、他国チームとの共同課題もありましたが、言葉の壁を乗り越えて、結果、日本代表チームは、総合5位に入賞しました。



②問題解決型の探究学習～SDGs（持続可能な開発目標）

国際的にも関心が高まってきているSDGsについて、ベトナム・カンボジアなどの海外研修は実施できない状況が続いていますが、生徒達は、あらゆるチャンスを生かし、自分自身が力を注いでいる探究学習の成果を学校外の場でも積極的に挑戦し、力を発揮してきました。

6月29日、茨城南青年会議所主催（後援 取手市・守谷市・つくばみらい市）で「SDGs－1 グランプリ」が開催され、本校から高校2年生が参加。取手市の活性化について中学時代から考えており、その思いを、地域創生につながるSDGsのアイデアに結び付けて発表し、うち1名が取手市長賞を受賞しました。



③質の高い英語指導・国際交流

スピーチやプレゼンテーションを豊富に経験できる実践型授業を行い、全国中学生英語ディベート大会や全国英語弁論大会県大会へ参加して毎年上位入賞などの実績を挙げています。

11月3日、第11回茨城県ローズ杯高校生英語ディベート大会が開催され、英語ディベート同好会の高校生5名が参加し、そのうちの1名がベストディベーター賞を受賞しました。



2. 教育方針・実績

創立以来、「心豊かなリーダーの育成」を目指して「規律ある進学校」としての教育方針のもと、「心力」「学力」「体力」の三位一体教育を実施しています。またこれらに加え近年の時流を踏まえ、2018年度から“世界型人材の育成”を掲げました。

これら目標に照らして、学習指導の充実はもとより、一流の芸術等を自身の五感で味わい、また海外という異文化に接することによって生徒の内的成長意欲に良質な刺激を与えています。大切な本校の伝統として今後も継続してまいります。

(1) 令和3（2021）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

東京大学6名（内、理科Ⅲ類1名）、筑波大学19名の合格者を輩出したほか、医学部では国公立大26名、私立大78名（内、慶應義塾大3名）と医学部に強い江戸取というブランドを維持しています。

- ① 東京大学6名、東京工業大学1名、筑波大学19名、千葉大学8名、北海道大学4名、東北大学5名、大阪大学1名、国公立大合計121名
- ② 早慶上理172名（早稲田36名、慶應義塾36名、上智21名、東京理科79名）、GMARCH212名（明治44名、青山学院20名、立教31名、中央61名、法政40名、学習院16名）、私立大合計1,395名
- ③ 医学部医学科104名（筑波大医学群10名を含む国公立大26名、私立大78名、）

(2) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道德教育」と共に「心力」の教育には欠かせない本校の大きな特色となっています。

2021年度においては、藤嶋昭先生（東京理科大学第9代学長・初代東京大学特別栄誉教授）の講演会、前橋汀子さん・田中翔平さんによるピアノ・バイオリンのコンサートを開催しました。



(3) 修学旅行等国際教育

例年実施してきた、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）は、コロナにより中止・延期せざるを得ませんでした。中3による関西・中国地方修学旅行は丁度、コロナ感染者数が減少した12月に実施することができました。

神戸市では、大阪大学や神戸大学で学ぶ世界各国からの留学生との交流プログラムに参加し、北野異人館周辺を巡りながら英語を用いたコミュニケーションに励みました。最終日は、原爆死没者慰霊碑（広島平和都市記念碑）前で、平和の祈りを込めてセレモニーを行い、各HR委員長が代表で花束を献花した後、33期生全員で作成した平和の千羽鶴を捧げました。「国際学習・平和学習・歴史学習」の3つの柱の存在をよく理解し、日本の過去・現在・未来について考え、世界を築く礎を目指して仲間と共に切磋琢磨する強い志を抱くことができた修学旅行となりました。



■江戸川学園取手小学校

小・中・高12カ年一貫教育

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」の教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践しました。全校児童は576名（令和3年5月1日現在）。

今年度末には4度目の卒業生を出し、1期生は高等部に進級するまでとなりました。



特別教室棟→



新型コロナウイルス感染症感染拡大による臨時休校対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休校措置をとらざるを得ない期間が発生いたしました。以下のような対応を図りました。

①オンライン授業

「Microsoft teams」を使って音楽や体育や生活科も含めた全教科での動画配信を行いました。子供達からの質問も受け付ける双方向の対応をしました。また、子供達の規則正しい生活を守り、コミュニケーションを確保するために、毎週決まった時刻にオンラインで朝の会も行いました。



②マンツーマンオンラインレッスン&心の健康

希望予約制でネイティブの英語科教員が講師となり、直接英会話しながら授業を行いました。また、子供達も保護者も、いつもと違う日常を送ることでストレスがかかり、心の健康を損なう危険も心配されましたので、心の健康を守るために、スクールカウンセラーが電話相談を行いました。

特色ある学校づくり

令和3年度は、開校8年目、『生徒の夢は学校の目標』を合言葉に、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りつつ、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しました。



学年別運動会



全校チャレンジランニング



6年修学旅行

リーダーシップ教育

リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切にして、世界で活躍する人材を育てます。そのために道徳や国語、英語、ICTの教育に重点を置いて、人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てています。

心の教育

心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的実践力があり、人間性豊かな児童を育てています。『7つの習慣』をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めています。



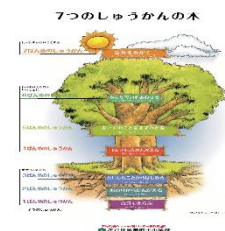
オリジナルテキスト



リーダーシップノート



階段の木



7つの習慣の木

英語教育

英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、1年生から習熟度に配慮した英語学習を展開し、高学年では「文法」も学びます。「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の定着を図りました。

新型コロナウイルスの影響から、British Hills (福島県) での親子英語宿泊や東京グローバルゲートウェイでの英語研修、オーストラリアでの語学研修、イギリス・アカデミック・ツアーは中止としましたが、感染状況に応じて可能な限り再開していく方針です。

ICT教育 (プログラミング教育)

全学年を対象として、ICT教育を行っています。第2学年以上は個人でタブレットを所有し、第1学年は学校のタブレットを使用することで、一人一台のタブレット活用を可能としました。

タブレットは、通常の学習の他、臨時休校におけるオンライン授業でも活用しました。低学年では体感的なプログラミング体験、中学年ではビジュアルプログラミングの経験、高学年ではロボット教材を用いて段階的にプログラミング思考を身に付けさせています。



アフタースクール

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。24講座を開設しました。学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育んでいます。



「空手」講座



「ピアノ」講座



「造形・絵画」講座



学童

■江戸川学園おおたかの森専門学校

(1) 教育目標・目的

江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、心理・社会福祉学科、心理・精神保健福祉学科、スポーツトレーナー学科の5学科及び社会福祉士養成学科（通信課程）を有し、「総合福祉に関する専門的知識及び技能・技術を習得し、職業もしくは実際生活に必要な能力の育成を図る」ことを目的とし、福祉・健康分野における有為な人材の育成を行っています。

近年とみに高齢化する人口構成や女性の社会参画の展開の中で、ますますその必要性が増している介護福祉士、保育士、社会福祉士や精神保健福祉士（指定科目履修）等の有資格者として、福祉施設はもとより、医療施設や官公庁へ有為な人材として輩出することに注力しています。

(2) 留学生の本格的な受入（介護福祉士学科）

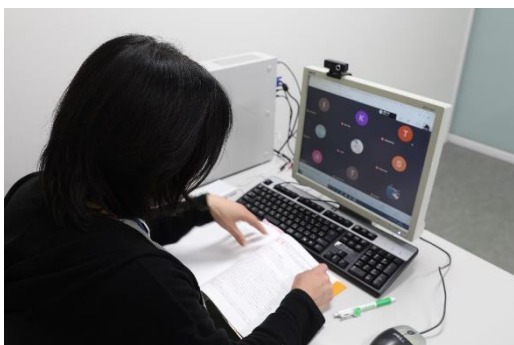
介護施設において介護人材の慢性的な不足が叫ばれています。千葉県内における介護福祉士養成施設のトップランナーとして2018年度より本格的に留学生の受入れを行っています。これまでの留学生の受入れは2022年度入学生を含めて110名に上り、既に50名が介護福祉士として就職しています。

また、千葉県が主導して、介護施設、県内日本語学校、県内介護福祉士養成施設が連携する「千葉県留学生受入プログラム」が2019年度にスタートしましたが、本校も当初より積極的に介護施設や千葉県と連携し、当該プログラムを通じ2022年度まで36名が入学しています。2023年度も22名の入学が予定されています。



(3) 新型コロナウイルス禍における授業展開

2020年春に感染拡大した新型コロナウイルスは2021年度も第5波、第6波とさらに感染が拡大するなど本校における授業体系にも大きな影響を与えました。すでに2020年度より実施している感染防止対策の徹底に加え、オンライン授業の一部ハイフレックス化などで濃厚接種者や軽症の罹患者も自宅で授業を受けられる体制を整えました。また、夏期休暇期間や春期休暇期間の施設等における学外実習を着実に実施するため、実習前の登校制限や完全オンライン授業への移行を実施し、学内クラスターの防止に努めました。



(4) 在校生の多様な資格取得のため、介護初任者研修や日本赤十字社の「救急法」「幼児安全法」などの資格取得講座を開催しています。2021年度は介護初任者研修には6名、日赤講習会には21名が参加しました。

また、地域における福祉人材の育成にも引続き力を入れていきます。千葉県や流山市をはじめとする地方自治体や近隣の高等学校と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。

- ①離職者等が資格を取得し就職に結びつけることを目的とした国からの委託事業「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成。
- ②流山市や柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材養成講座への講師の派遣。
- ③地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施。
- ④近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一環として本校教職員による高齢者体験や車いすの操作等の福祉体験授業の実施。

2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,727,825千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		借地	3,114㎡	205,473千円	借地 保育園用
		その他の用地	4,972㎡	702,270千円	駐車場予定地
		校舎8棟	25,704㎡	3,072,928千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	5,455㎡	502,008千円	専門学校 校舎
		図書館	7,244㎡	1,218,720千円	大学・専門学校共用 図書館
	その他の建物	328㎡	43,954千円	守衛室・倉庫・付属設備	
	千葉県柏市	校地 他	36,462㎡	317,406千円	グラウンド・クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,975㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	128,095千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	13,788㎡	3,518,035千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		講堂・体育館	3,421㎡	1,561,542千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	593㎡	68,460千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	10,819㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	74,417㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,757㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	31,770㎡	4,751,814千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県取手市野々 井	校地	20,852㎡	248,123千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,934㎡	1,537,608千円	江戸川学園取手小学校校舎他
江戸川学園 法人本部	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な学園各校施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

* 令和3(2021)年度に下記の工事等を実施致しました。

・照明器具のLED化

2020年度から段階的に建物単位で照明器具をLED化する工事を進めています。2021年度はC棟とD棟の交換が完了したほか、A棟屋上設置の大学看板照明やC棟の外灯など構内に残っていた水銀灯をすべてLEDに交換しました。

・キャンパス内防犯カメラの増設及びリプレース

今回の増設により、キャンパス内の防犯カメラの設置台数は、全35台となりました。録画機能もリプレースし、防犯機能の強化を図りました。

・第二体育館バスケットボール用全ゴールの取替及び吊上式ゴールの落下防止ベルトの取付

安全・保安上の観点から、現行の耐震基準を上回る工事内容です。

- ・ 第二体育館入口の外構看板の貼換工事

第二体育館入口に設置された外構看板5枚の劣化と腐食が進んでいたため、新しく張り替える工事を行いました。5枚のうち1枚はキャンパスマップでしたが、新しいマップに更新しました。残り4枚は男子バスケットボール部と女子バスケットボール部のロゴとイメージ写真に更新しました。

- ・ D棟1階ウッドデッキ前の舗装

- ・ B棟705マルチメディア実習教室モニター交換工事

- ・ AV機器更新 (D棟211・351教室、E棟211・311教室プロジェクター更新)

第二体育館入口の外構看板の貼換工事



■江戸川女子中学・高等学校

令和3年2月に着工した新校舎「西館」が令和4年2月26日に竣工、引渡しを受けました。令和4年度から6年生（高校3年生）の専用棟として使用いたします。最終学年を、専用棟で勉強に集中できる環境を提供しつつ、リラックスして友人と語り合えるラウンジや、先生と進路なども相談できる面談室も備えた校舎となりました。

地上3階建て、渡り廊下で本館と接続し、普通教室9、小教室2、自習室1、職員室1、面談室4、ホール・ラウンジ3を備えた建物となっています。

西館外観



エントランスホール



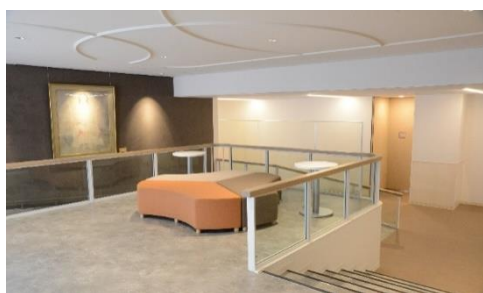
教室



自習室(3階)



渡り廊下前ホール(2階)



渡り廊下・面談室(本館側から)



テラス前ラウンジ(3階)



■江戸川学園取手中・高等学校

施設設備の拡充～2021年度の大規模メンテナンス

今年度の大規模メンテナンス工事は、コミュニティホールの改修工事を行いました。築後20年が経過し、外部・屋上の劣化を補修し、またホール内の床材も耐久性の高い材質へと変更しました。



3. 学生生徒等の納付金（令和4(2022)年度）

○ 江戸川大学

(単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2022	1	700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	320,000	200,000	100,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2021	2	700,000	—	200,000	100,000	100,000	29,000	1,129,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	29,000	1,129,000
社会学部	2020	3	700,000	—	200,000	100,000	100,000	29,000	1,129,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	200,000	100,000	100,000	29,000	1,129,000
社会学部	2019	4	680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000

○ 江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園取手小学校

(単位:円)

学 校 名	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
江戸川女子高等学校	2022	1	456,000	300,000	156,000	912,000
	2021 (普通科(私立文系)・英語科)	2	408,000	—	156,000	564,000
	2021 (普通科(私立理系)・国立文系・理系)	2	420,000	—	156,000	576,000
	2020 (普通科(私立文系)・英語科)	3	408,000	—	156,000	564,000
	2020 (普通科(私立理系))	3	420,000	—	156,000	576,000
	2020 (普通科(国立文系・理系))	3	444,000	—	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2022	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2021	2	360,000	—	204,000	564,000
	2020	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川女子中学校	2022 一般コース	1	468,000	300,000	156,000	924,000
	2022 国際コース(Standard Class)	1	492,000	300,000	156,000	948,000
	2022 国際コース(Advanced Class)	1	528,000	300,000	156,000	984,000
	2021 一般コース	2	420,000	—	156,000	576,000
	2021 国際コース(Standard Class)	2	444,000	—	156,000	600,000
	2021 国際コース(Advanced Class)	2	480,000	—	156,000	636,000
	2020	3	420,000	—	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2022	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2021	2	360,000	—	204,000	564,000
	2020	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川学園取手小学校	2022	1	360,000	200,000	366,000	926,000
	2021	2	360,000	—	216,000	576,000
	2020	3	360,000	—	216,000	576,000
	2019	4	360,000	—	216,000	576,000
	2018	5	360,000	—	216,000	576,000
	2017	6	360,000	—	216,000	576,000

○ 江戸川学園おおたかの森専門学校

(単位:円)

学 科	入学年度	学年	授業料	入学金	演習・実習費	施設設備費 維持費等	合 計	
介護福祉学科	2022	1	630,000	200,000	100,000	300,500	1,230,500	
	2021	2	630,000	0	100,000	168,000	898,000	
心理・社会福祉学科 こども福祉学科	2022	1	630,000	200,000	45,000	300,500	1,175,500	
	2021	2	630,000	0	45,000	168,000	843,000	
スポーツトレーナー学科	2022	募集停止						
	2021	2	630,000	0	45,000	168,000	843,000	

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

- ①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。
- ②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。(基本金および基本金組入額については、④参照)

- ③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

④「**基本金**」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることとなります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

2. 令和3(2021)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

令和3(2021)年度の事業活動収入は前年度より146百万円増加の8,402百万円、事業活動支出は前年度より281百万円増加の7,785百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より134百万円減少の617百万円となりました。基本金組入額は前年度より274百万円増加の967百万円となり、当年度収支差額は△349百万円となりました。前年度繰越収支差額が△3,638百万円の為、基本金取崩額12百万円を勘案した翌年度繰越収支差額は△3,975百万円となりました。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が63百万円増加したことや、経常費等補助金が38百万円増加したことで、前年度比155百万円増加の8,308百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が前年度比76百万円、教育研究経費が177百万円増加したこと等から、前年度比280百万円増加の7,750百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比125百万円減少の558百万円となりました。

② 教育活動外収支

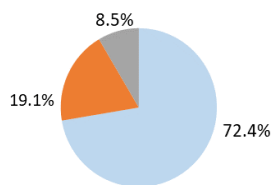
教育活動外収支差額は、前年比11百万円減少の28百万円となりました。

③ 特別収支

特別収支差額は、前年度比1百万円増加の30百万円となりました。

教育活動収入の構成比(単位:百万円)

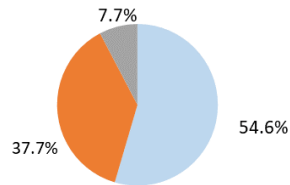
学生生徒納付金	72.4%	6,012
経常費等補助金	19.1%	1,589
その他	8.5%	707
計	100.0%	8,308



■ 学生生徒納付金 ■ 経常費等補助金 ■ その他

教育活動支出の構成比(単位:百万円)

人件費	54.6%	4,229
教育研究経費	37.7%	2,922
管理経費等	7.7%	598
計	100.0%	7,749



■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費等

(2) 貸借対照表について

令和3年度末時点の有形固定資産の内、建物の前年度比225百万円増加及び建設仮勘定の前年度比279百万円減少は、江戸川女子中高新校舎新築工事が主な要因です。

特定資産は、施設拡充引当特定資産での300百万円の減少等により、前年度比で312百万円の減少となりました。

流動資産は、現金預金の974百万円増加により前年度比904百万円増加しました。その結果、資産の部合計は前年度比761百万円増加の44,750百万円となりました。

固定負債は、長期借入金60百万円の返済等により前年度比50百万円減少の759百万円、流動負債は、未払金の増加等により対前年度比194百万円増加の1,870百万円となりました。その結果、負債の部合計は対前年度比143百万円増加の2,630百万円となりました。

また、基本金は967百万円を組入れし46,096百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△3,976百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比617百万円増加の42,120百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成29～令和3(2017～2021)年度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	区分		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	本学園の状況
	比率名称	算式(×100)			
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.1	7.4	基本金組入前当年度収支差額が減少となったことで割合も減少
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	72.6	72.1	学生生徒納付金及び經常収入共に前年比同じ伸び率であったことから大きな変化なし
	經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常収入}}$	0.6	0.5	寄付金が前年度比約14M減少したこともあり比率は0.1%減少
	經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常収入}}$	18.9	19.1	修学支援制度の影響もあり比率は僅かながら増加
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	50.7	50.7	人件費が前年対比75M増加し、かつ經常収入も144M増加した事により比率は変わらず
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	33.5	35.1	修繕費・報酬委託手数料の増加もあり教育研究経費増加の増加割合が經常収入割合を上回り比率は上昇
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	6.9	7.1	管理経費が前年比26M増加となったこともあり比率は微増
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	0.0	0.0	借入金の利払いは2016年度より少額ながら発生
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.2	104.7	事業活動支出が事業活動収入-基本金組入額を上回り100%を超過

② 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	区分		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	本学園の状況
	比率名称	算式(×100)			
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.3	94.1	純資産が617M増加、総負債+純資産が761M増加し比率は微減
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.6	基本金組入対象資産額に対し引き続き高い割合での基本金を組み入れている
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.3	84.5	固定資産の増加が総資産の増加にまで至らず当比率は1.8%減少
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.7	15.5	現預金の大幅増により当比率は1.8%増加
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	36.8	32.4	特定資産の311M減少などにより、当比率は4.4%減少
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	359.0	370.1	流動資産の増加が流動負債の増加を上回り当比率も11.1%増加
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.8	1.7	長期借入金返済、基本金増加により当比率は0.1%減少
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8	4.2	未払金・預り金増の要因により当比率は0.4%増加
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.7	5.9	総負債よりも総資産の増加割合が大きく当比率は0.2%増加

資金収支計算書

令和3(2021)年 4月 1日から令和4(2022)年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,013,257,000	6,012,333,500	923,500
授業料収入	3,451,390,000	3,450,733,000	657,000
入学金収入	513,527,000	513,527,000	0
実験実習料収入	267,340,000	267,498,500	△ 158,500
施設設備資金収入	800,284,000	800,279,000	5,000
維持費収入	980,716,000	980,296,000	420,000
手数料収入	120,415,864	119,798,914	616,950
入学検定料収入	112,447,000	111,721,000	726,000
試験料収入	410,000	346,200	63,800
証明手数料収入	3,896,100	4,068,950	△ 172,850
大学入試センター試験実施手数料収入	3,662,764	3,662,764	0
寄付金収入	63,461,109	63,487,209	△ 26,100
特別寄付金収入	62,154,109	62,180,609	△ 26,500
一般寄付金収入	1,307,000	1,306,600	400
補助金収入	1,610,108,187	1,617,065,426	△ 6,957,239
国庫補助金収入	345,838,400	351,562,400	△ 5,724,000
地方公共団体補助金収入	1,220,749,154	1,221,832,793	△ 1,083,639
都私学財団補助金収入	43,520,633	43,670,233	△ 149,600
若手・女性研究者奨励金収入	0	0	0
資産売却収入	48,585	400,048,585	△ 400,000,000
有価証券売却収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
その他資産売却収入	48,585	48,585	0
付随事業・収益事業収入	374,259,640	374,425,253	△ 165,613
補助活動収入	281,812,508	280,749,629	1,062,879
公開講座収入	35,420,000	35,611,000	△ 191,000
受託事業収入	53,195,432	54,232,224	△ 1,036,792
免許状更新講習料収入	0	0	0
収益事業収入	3,831,700	3,832,400	△ 700
受取利息・配当金収入	26,426,842	25,062,234	1,364,608
その他の受取利息・配当金収入	26,426,842	25,062,234	1,364,608
雑収入	150,260,919	178,201,842	△ 27,940,923
施設設備利用料収入	14,973,567	14,981,923	△ 8,356
退職金社団等交付金収入	116,057,067	143,649,248	△ 27,592,181
その他の雑収入	19,210,285	19,550,671	△ 340,386
過年度修正収入	20,000	20,000	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,143,633,900	1,081,690,466	61,943,434
授業料前受金収入	293,419,000	253,661,900	39,757,100
入学金前受金収入	488,905,000	487,084,900	1,820,100
実験実習料前受金収入	35,425,500	32,542,500	2,883,000
施設設備資金前受金収入	236,580,000	228,295,500	8,284,500
維持費前受金収入	42,402,500	37,638,500	4,764,000
施設設備利用料前受金収入	9,719,500	9,726,766	△ 7,266
その他前受金収入	37,182,400	32,740,400	4,442,000
その他の収入	1,251,893,967	1,240,502,579	11,391,388
退職給与引当特定資産取崩収入	54,283,005	28,000,000	26,283,005
減価償却引当特定資産取崩収入	301,344,000	301,344,000	0
奨学費引当特定資産取崩収入	2,400,000	2,400,000	0
施設充当引当特定資産取崩収入	600,000,000	600,000,000	0
前期末未収入金収入	249,707,120	249,707,120	0
長期貸付金回収収入	2,159,000	2,321,500	△ 162,500
預り金収入	22,100,000	48,205,890	△ 26,105,890
差入保証金返還収入	0	0	0
仮払金収入	750,000	750,000	0
立替金収入	0	0	0
修学旅行費等預り金受入収入	19,150,842	7,774,069	11,376,773
資金収入調整勘定	△ 1,366,415,087	△ 1,359,309,263	△ 7,105,824
期末未収入金	△ 286,621,569	△ 279,515,745	△ 7,105,824
前期末前受金	△ 1,079,793,518	△ 1,079,793,518	0
前年度繰越支払資金	4,955,440,010	4,714,211,902	
収入の部合計	14,342,790,936	14,708,746,755	△ 365,955,819

資金収支計算書

令和3(2021)年 4月 1日から令和4(2022)年 3月31日まで

(単位:円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,222,204,684	4,217,564,013	4,640,671
教員人件費支出	3,307,540,351	3,307,536,403	3,948
職員人件費支出	714,416,145	709,947,885	4,468,260
役員報酬支出	18,500,002	18,500,002	0
退職金支出	181,748,186	181,579,723	168,463
教育研究経費支出	1,764,170,069	1,728,515,401	35,654,668
消耗品費支出	102,120,000	93,550,816	8,569,184
光熱水費支出	125,699,000	125,211,289	487,711
旅費交通費支出	5,622,700	4,944,856	677,844
奨学費支出	347,683,000	347,680,474	2,526
車輛燃料費支出	13,288	13,288	0
福利費支出	20,488,000	20,120,044	367,956
通信運搬費支出	26,250,000	26,242,165	7,835
印刷製本費支出	51,936,000	47,981,799	3,954,201
出版物費支出	28,630,000	28,623,354	6,646
修繕費支出	239,950,000	235,613,649	4,336,351
損害保険料支出	10,659,326	10,364,871	294,455
賃借料支出	92,224,000	90,929,771	1,294,229
公租公課支出	467,900	325,012	142,888
諸会費支出	13,604,780	13,174,953	429,827
会議費支出	190,000	32,520	157,480
報酬委託手数料支出	513,600,000	500,720,443	12,879,557
建物取壊費支出	0	0	0
研究費支出	24,000,000	22,897,542	1,102,458
生徒活動補助金支出	62,700,000	62,405,183	294,817
補助活動仕入支出	95,187,000	94,824,140	362,860
雑費支出	3,145,075	2,859,232	285,843
管理経費支出	561,574,321	549,651,654	11,922,667
消耗品費支出	14,746,000	14,183,366	562,634
光熱水費支出	10,820,000	9,901,649	918,351
旅費交通費支出	4,922,000	3,898,156	1,023,844
車輛燃料費支出	75,000	65,082	9,918
福利費支出	6,380,000	6,307,122	72,878
通信運搬費支出	14,355,000	13,504,547	850,453
印刷製本費支出	15,132,000	14,148,911	983,089
出版物費支出	2,190,000	1,911,600	278,400
修繕費支出	22,157,291	21,779,277	378,014
損害保険料支出	1,359,440	1,349,443	9,997
賃借料支出	10,730,000	10,538,514	191,486
公租公課支出	25,420,100	25,414,400	5,700
広報費支出	158,601,000	157,211,402	1,389,598
諸会費支出	2,805,000	2,607,540	197,460
会議費支出	110,000	0	110,000
渉外費支出	2,740,000	2,367,626	372,374
報酬委託手数料支出	202,638,000	198,222,816	4,415,184
私学教育振興会分担金支出	1,003,440	1,000,800	2,640
私立大学等経常費補助金返還金支出	21,237,000	21,237,000	0
補助活動仕入支出	41,860,000	41,853,580	6,420
雑費支出	2,273,050	2,128,823	144,227
過年度修正支出	20,000	20,000	0
借入金等利息支出	750,000	750,000	0
借入金利息支出	450,000	450,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	819,966,011	807,502,186	12,463,825
建物支出	779,189,782	766,968,664	12,221,118
構築物支出	40,776,229	40,533,522	242,707
設備関係支出	251,591,301	239,183,332	12,407,969
教育研究用機器備品支出	201,548,300	192,647,655	8,900,645
管理用機器備品支出	30,335,050	28,559,757	1,775,293
図書支出	17,694,951	16,001,110	1,693,841
車両支出	2,013,000	1,974,810	38,190

資金収支計算書

令和3(2021)年 4月 1日から令和4(2022)年 3月31日まで

(単位:円)

資産運用支出	900,359,311	1,299,194,178	△ 398,834,867
有価証券購入支出	280,474,000	679,336,000	△ 398,862,000
退職給与引当特定資産繰入支出	18,050,000	18,030,367	19,633
減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
奨学費引当特定資産繰入支出	1,835,311	1,827,811	7,500
施設拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0
その他の支出	163,803,250	151,973,728	11,829,522
長期貸付金支出	3,900,000	3,900,000	0
前期末未払金支払支出	100,953,113	100,953,113	0
預り金支出	0	0	0
前払金支払支出	39,989,295	39,337,856	651,439
仮受金支出	0	0	0
預託金支出	10,000	8,690	1,310
修学旅行費等預り預金への繰入支出	18,950,842	7,774,069	11,176,773
	(8,490,000)		
[予備費]	52,510,000		52,510,000
資金支出調整勘定	△ 240,712,821	△ 275,277,091	34,564,270
期末未払金	△ 199,650,000	△ 234,078,270	34,428,270
前期末前払金	△ 41,062,821	△ 41,198,821	136,000
翌年度繰越支払資金	5,786,874,810	5,929,989,354	△ 143,114,544
支出の部合計	14,342,790,936	14,708,746,755	△ 365,955,819

(注記)

1. 予備費 8,490,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教育人件費支出 770,000 円

教育研究経費支出

奨学費支出 1,420,000 円

通信運搬費支出 520,000 円

出版物費支出 170,000 円

管理経費支出

公租公課支出 5,340,000円

私学教育振興会分担金支出 10,000円

補助活動仕入支出 80,000円

資産運用支出

奨学費引当特定資産繰入支出 170,000円

その他支出

預託金支出 10,000円

合 計 8,490,000 円

活動区分資金収支計算書

令和3(2021)年 4月 1日から令和4(2022)年 3月31日まで

(単位:円)

		収入の部	
		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,012,333,500
		手数料収入	119,798,914
		特別寄付金収入	29,510,520
		一般寄付金収入	1,306,600
		経常費等補助金収入	1,589,301,426
	支出	付随事業収入	370,592,853
		雑収入	178,181,842
		教育活動資金収入計	8,301,025,655
		人件費支出	4,217,564,013
		教育研究経費支出	1,728,515,401
教育活動資金収支差額	管理経費支出	549,631,654	
	教育活動資金支出計	6,495,711,068	
	差引	1,805,314,587	
	調整勘定等	△ 9,129,128	
	教育活動資金収支差額	1,796,185,459	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	32,670,089
		施設設備補助金収入	27,764,000
		施設設備売却収入	48,585
		減価償却引当特定資産取崩収入	301,344,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	600,000,000
	支出	施設整備等活動資金収入計	961,826,674
		施設関係支出	807,502,186
		設備関係支出	239,183,332
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000
	施設整備等活動資金収支差額	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	1,646,685,518
		差引	△ 684,858,844
		調整勘定等	116,178,921
		施設整備等活動資金収支差額	△ 568,679,923
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,227,505,536	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	400,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	28,000,000
		奨学費引当特定資産取崩収入	2,400,000
		長期貸付金回収収入	2,321,500
		預り金収入	48,205,890
		差入保証金返還収入	0
		仮払金収入	750,000
		立替金収入	0
		修学旅行費等預り金受入収入	7,774,069
		小計	489,451,459
	支出	受取利息・配当金収入	25,062,234
		収益事業収入	3,832,400
		過年度修正収入	20,000
		その他の活動資金収入計	518,366,093
		借入金等返済支出	60,000,000
		有価証券購入支出	679,336,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	18,030,367
		奨学費引当特定資産繰入支出	1,827,811
		長期貸付金支出	3,900,000
		仮受金支出	0
	その他の活動資金収支差額	預託金支出	8,690
		修学旅行費等預り預金への繰入支出	7,774,069
		小計	770,876,937
		借入金等利息支出	450,000
		過年度修正支出	20,000
その他の活動資金支出計		771,346,937	
差引		△ 252,980,844	
調整勘定等		24,652	
その他の活動資金収支差額		△ 252,956,192	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		974,549,344	
前年度繰越支払資金		4,955,440,010	
翌年度繰越支払資金		5,929,989,354	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,081,690,466	1,081,690,466	—	—
前期末未収入金収入	249,707,120	222,328,788	25,445,000	1,933,332
期末未収入金	△ 279,515,745	△ 260,396,745	△ 17,919,000	△ 1,200,000
前期末前受金	△ 1,079,793,518	△ 1,079,793,518	—	—
収入計	△ 27,911,677	△ 36,171,009	7,526,000	733,332
前期末未払金支払支出	100,953,113	90,024,528	10,928,585	—
前払金支払支出	39,337,856	38,573,199	—	764,657
期末未払金	△ 234,078,270	△ 114,496,764	△ 119,581,506	—
前期末前払金	△ 41,198,821	△ 41,142,844	—	△ 55,977
支出計	△ 134,986,122	△ 27,041,881	△ 108,652,921	708,680
収入計 - 支出計	107,074,445	△ 9,129,128	116,178,921	24,652

事業活動収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		6,013,257,000	6,012,333,500	923,500
	授業料		3,451,390,000	3,450,733,000	657,000
	入学金		513,527,000	513,527,000	0
	実験実習料		267,340,000	267,498,500	△ 158,500
	施設設備資金		800,284,000	800,279,000	5,000
	維持費		980,716,000	980,296,000	420,000
	手数料		120,415,864	119,798,914	616,950
	入学検定料		112,447,000	111,721,000	726,000
	試験料		410,000	346,200	63,800
	証明手数料		3,896,100	4,068,950	△ 172,850
	大学入試センター試験実施手数料		3,662,764	3,662,764	0
	寄付金		37,717,520	37,929,806	△ 212,286
	特別寄付金		29,510,520	29,510,520	0
	一般寄付金		1,307,000	1,306,600	400
	現物寄付		6,900,000	7,112,686	△ 212,686
	経常費等補助金		1,598,024,187	1,589,301,426	8,722,761
	国庫補助金		333,754,400	333,643,400	111,000
	地方公共団体補助金		1,220,749,154	1,221,832,793	△ 1,083,639
	都学財団補助金		43,520,633	33,825,233	9,695,400
	付随事業収入		370,427,940	370,592,853	△ 164,913
補助活動収入		281,812,508	280,749,629	1,062,879	
公開講座収入		35,420,000	35,611,000	△ 191,000	
受託事業収入		53,195,432	54,232,224	△ 1,036,792	
雑収入		150,240,919	178,181,842	△ 27,940,923	
施設設備利用料		14,973,567	14,981,923	△ 8,356	
退職金社団等交付金収入		116,057,067	143,649,248	△ 27,592,181	
退職給与引当金戻入額		0	0	0	
その他の雑収入		19,210,285	19,550,671	△ 340,386	
教育活動収入計		8,290,083,430	8,308,138,341	△ 18,054,911	
事業活動支出の部	人件費		4,236,375,650	4,229,358,196	7,017,454
	教員人件費		3,307,540,351	3,307,536,403	3,948
	職員人件費		714,416,145	709,947,885	4,468,260
	役員報酬		18,500,002	18,500,002	0
	退職給与引当金繰入額		112,163,676	112,159,021	4,655
	退職金		83,755,476	81,214,885	2,540,591
	教育研究経費		2,950,939,860	2,922,452,062	28,487,798
	消耗品費		102,120,000	99,233,452	2,886,548
	光熱水費		125,699,000	125,211,289	487,711
	旅費交通費		5,622,700	5,305,696	317,004
	奨学費		347,683,000	347,680,474	2,526
	車輛燃料費		13,288	13,288	0
	福利費		20,488,000	20,120,044	367,956
	通信運搬費		26,250,000	26,242,165	7,835
	印刷製本費		51,936,000	47,981,799	3,954,201
	出版物費		28,630,000	28,623,354	6,646
	修繕費		239,950,000	235,613,649	4,336,351
	損害保険料		10,659,326	10,364,871	294,455
	賃借料		92,224,000	90,929,771	1,294,229
	公租公課		467,900	325,012	142,888
	諸会費		13,604,780	13,174,953	429,827
	会議費		190,000	32,520	157,480
	報酬委託手数料		513,600,000	501,848,823	11,751,177
	建物取壊費		0	0	0
	研究費		24,000,000	22,897,542	1,102,458
	生徒活動補助金		62,700,000	62,405,183	294,817
	補助活動収入原価		95,187,000	94,824,140	362,860
	減価償却額		1,186,769,791	1,186,764,805	4,986
	雑費		3,145,075	2,859,232	285,843
	管理経費		601,960,063	589,873,286	12,086,777
	消耗品費		14,746,000	14,183,366	562,634
	光熱水費		10,820,000	9,901,649	918,351
	旅費交通費		4,922,000	3,898,156	1,023,844

事業活動収支計算書

令和2(2020)年 4月 1日から令和3(2021)年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	車燃料費	75,000	65,082	9,918
	福利費	6,380,000	6,307,122	72,878
	通信運搬費	14,355,000	13,504,547	850,453
	印刷製本費	15,132,000	14,148,911	983,089
	出版物費	2,190,000	1,911,600	278,400
	修繕費	22,157,291	21,779,277	378,014
	損害保険料	1,359,440	1,349,443	9,997
	賃借料	10,730,000	10,538,514	191,486
	公租公課	25,420,100	25,414,400	5,700
	広報費	158,601,000	157,211,402	1,389,598
	諸会費	2,805,000	2,607,540	197,460
	会議費	110,000	0	110,000
	渉外費	2,740,000	2,367,626	372,374
	報酬委託手数料	202,638,000	198,222,816	4,415,184
	私立教育振興会分担金	1,003,440	1,000,800	2,640
	私立大学等経常費補助金返還金	21,237,000	21,237,000	0
	補助活動収入原価	41,860,000	41,853,580	6,420
	減価償却額	40,405,742	40,241,632	164,110
	雑費	2,273,050	2,128,823	144,227
	徴収不能額等	13,100,000	7,863,300	5,236,700
徴収不能引当金繰入額	11,600,000	6,900,000	4,700,000	
徴収不能額	1,500,000	963,300	536,700	
教育活動支出計	7,802,375,573	7,749,546,844	52,828,729	
教育活動収支差額	487,707,857	558,591,497	△ 70,883,640	
収事業の活動	受取利息・配当金	25,288,842	25,062,234	226,608
	その他の受取利息・配当金	25,288,842	25,062,234	226,608
	その他の教育活動外収入	3,831,700	3,832,400	△ 700
	収益事業収入	3,831,700	3,832,400	△ 700
	教育活動外収入計	29,120,542	28,894,634	225,908
支事業の活動	借入金等利息	450,000	450,000	0
	借入金利息	450,000	450,000	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	450,000	450,000	0
	教育活動外収支差額	28,670,542	28,444,634	225,908
経常収支差額	516,378,399	587,036,131	△ 70,657,732	
収事業の活動	資産売却差額	1,138,000	1,138,000	0
	有価証券売却差額	1,138,000	1,138,000	0
	その他の特別収入	53,900,388	63,978,838	△ 10,078,450
	施設設備寄付金	32,643,589	32,670,089	△ 26,500
	現物寄付	3,996,073	3,303,023	693,050
	施設設備補助金	17,019,000	27,764,000	△ 10,745,000
	過年度修正額	241,726	241,726	0
特別収入計	55,038,388	65,116,838	△ 10,078,450	
支事業の活動	資産処分差額	35,079,692	34,682,083	397,609
	建物処分差額	8,137,286	8,137,286	0
	構築物処分差額	0	0	0
	教育研究用機器備品処分差額	23,721,783	23,721,783	0
	管理用機器備品処分差額	7	7	0
	図書処分差額	3,220,616	2,823,007	397,609
	有価証券処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	20,000	20,000	0
	過年度修正額	20,000	20,000	0
	特別支出計	35,099,692	34,702,083	397,609
特別収支差額	19,938,696	30,414,755	△ 10,476,059	
[予備費]	10,450,000		10,450,000	
	50,550,000		50,550,000	
基本金組入前当年度収支差額	485,767,095	617,450,886	△ 131,683,791	
基本金組入額合計	△ 940,908,102	△ 966,923,003	26,014,901	
当年度収支差額	△ 455,141,007	△ 349,472,117	△ 105,668,890	
前年度繰越収支差額	△ 3,638,392,331	△ 3,638,392,331	0	
基本金取崩額	0	12,358,365	△ 12,358,365	
翌年度繰越収支差額	△ 4,093,533,338	△ 3,975,506,083	△ 118,027,255	
事業活動収入計	8,374,242,360	8,402,149,813	△ 27,907,453	
事業活動支出計	7,888,475,265	7,784,698,927	103,776,338	

(注記)

1. 予備費 10,450,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費		
	教員人件費	770,000 円
	退職給与引当金繰入額	900,000 円
教育研究経費		
	奨学費	1,420,000 円
	通信運搬費	520,000 円
	出版物費	170,000 円
	減価償却費	1,240,000 円
管理経費		
	公租公課	5,340,000 円
	私学教育振興会分担金	10,000 円
	補助活動収入減価	80,000 円
	合 計	10,450,000 円

貸借対照表

令和4(2022)年 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	37,828,874,288	37,972,513,029	△	143,638,741
有形固定資産	25,587,270,062	25,798,676,712	△	211,406,650
土地	5,742,352,302	5,742,352,302		0
建物	16,333,076,005	16,108,018,142		225,057,863
構築物	1,213,759,349	1,356,646,285	△	142,886,936
建設仮勘定	0	279,347,800	△	279,347,800
教育研究用機器備品	964,703,546	1,008,698,200	△	43,994,654
管理用機器備品	63,225,922	46,788,867		16,437,055
図書	1,265,703,117	1,251,316,912		14,386,205
車両	4,449,821	5,508,204	△	1,058,383
特定資産	10,527,403,237	10,839,289,059	△	311,885,822
退職給与引当特定資産	561,882,398	571,852,031	△	9,969,633
減価償却引当特定資産	7,274,965,000	7,276,309,000	△	1,344,000
奨学費引当特定資産	30,555,839	31,128,028	△	1,589,677
施設拡充引当特定資産	1,600,000,000	1,900,000,000	△	300,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000		0
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0
その他の固定資産	1,714,200,989	1,334,547,258		379,653,731
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303		0
施設利用権	927,080	1,075,414	△	148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138		0
商標権	103,413	134,437	△	31,024
有価証券	377,992,000	0		377,992,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000		0
長期貸付金	10,600,000	9,021,500		1,578,500
差入保証金	24,375,531	24,375,531		0
預託金	97,450	88,760		8,690
長期前払金	15,993,074	15,739,175		253,899
流動資産	6,921,780,657	6,017,144,783		904,635,874
現金預金	5,929,989,354	4,955,440,010		974,549,344
未収入金	272,615,745	250,670,420	△	21,945,325
有価証券	301,344,000	398,862,000	△	97,518,000
仮払金	0	0		0
立替金	0	0		0
修学旅行費等預り預金	378,747,601	370,973,532		7,774,069
前払金	39,083,957	41,198,821	△	2,114,864
資産の部合計	44,750,654,945	43,989,657,812		760,997,133

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	759,560,098	809,988,459	△	50,428,361
長期借入金	0	60,000,000	△	60,000,000
退職給与引当金	754,933,786	743,139,603		11,794,183
長期未払金	4,626,312	6,848,856	△	2,222,544
流動負債	1,870,194,613	1,676,220,005		193,974,608
短期借入金	60,000,000	60,000,000		0
未払金	236,300,814	100,953,113		135,347,701
前受金	1,086,568,216	1,084,671,268		1,896,948
預り金	107,827,982	59,622,092		48,205,890
仮受金	750,000	0		750,000
修学旅行費等預り金	378,747,601	370,973,532		7,774,069
負債の部合計	2,629,754,711	2,486,208,464		143,546,247

純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	46,096,406,317	45,141,841,679		954,564,638
第1号基本金	44,646,406,317	43,691,841,679		954,564,638
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000		0
第4号基本金	450,000,000	450,000,000		0
繰越収支差額	△ 3,975,506,083	△ 3,638,392,331		77,073,972
翌年度繰越収支差額	△ 3,975,506,083	△ 3,638,392,331	△	337,113,752
純資産の部合計	42,120,900,234	41,503,449,348		617,450,886
負債及び純資産の部合計	44,750,654,945	43,989,657,812		760,997,133

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額556,780,150円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,115,103,484円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額47,032,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,855,847,751円

4. 徴収不能引当金の合計額

6,900,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 268,248,190円

建物 2,332,952,262円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

178,516,598円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,888,800,000	2,018,825,000	130,025,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,888,800,000)	(2,018,825,000)	(130,025,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,068,292,000	1,024,867,400	△ 43,424,600
(うち満期保有目的の債券)	(1,068,292,000)	(1,024,867,400)	(△ 43,424,600)
合 計	2,957,092,000	3,043,692,400	86,600,400
(うち満期保有目的の債券)	(2,957,092,000)	(3,043,692,400)	(86,600,400)
時価情報のない有価証券	0		
有価証券合計	2,957,092,000		

②明細表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,957,092,000	3,043,692,400	86,600,400
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	2,957,092,000	3,043,692,400	86,600,400
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	2,957,092,000		

(2)所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,377,000	229,500
管理用機器備品	1,377,000	229,500
車両	39,002,590	23,252,980

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引は次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の責任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人喜働会 (注1)	千葉県流山市	-	保育業	-	評議員兼任5名 理事兼任2名	不動産の転賃借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,990,724	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また当法人の役員2名が喜働会の理事を兼任している。

(注2)不動産の転賃借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(4)役員賠償責任保険契約について

令和4年6月1日現在、下記内容の保険に加入しております。

保険種類	役員賠償責任保険
加入責任期間 (保険責任期間)	2022年4月1日～2023年4月1日
記名法人名	学校法人江戸川学園
被保険者	(個人被保険者) 理事・監事・評議員・管理職従業員・退任役員 (記名法人) 上記記名法人
保険期間中支払限度額	500,000千円
主な特約条項	・ 経営責任総合保障特約条項 ・ 特定危険不担保特約条項 ・ 不担保特約条項 ・ 制裁等に関する特約条項 ・ 会社有価証券賠償責任等 ・ 役員 の 定 義 修 正 特 約 条 項 等


監 査 報 告 書

令和 4年 5月 27日

学校法人 江戸川学園

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 江戸川学園

監 事 文江田 義夫 監 事 山口 義史 

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び江戸川学園寄附行為第15条の規定に基づいて、学校法人の令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日まで）における、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録を含め、学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から令和3年度事業報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、学校法人の業務、財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上

3. 財産目録

財 産 目 録

(令和4(2022)年3月31日現在)

I 資産総額	44,756,736,856 円
内 1. 基本財産	27,301,471,051 円
2. 運用財産	17,455,265,805 円
II 負債総額	2,635,830,511 円
III 正味資産	42,120,906,345 円

(注)資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位:百万円）

科目	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
学生生徒等納付金収入	5,323	5,527	5,729	5,949	6,012
手数料収入	106	119	121	124	120
寄付金収入	129	87	49	77	63
補助金収入	1,322	1,429	1,456	1,576	1,617
資産売却収入	1	798	0	0	400
付随事業・収益事業収入	384	388	382	351	374
受取利息・配当金収入	39	39	34	33	25
雑収入	207	131	171	134	178
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,020	1,120	1,099	1,077	1,082
その他収入	3,139	1,606	2,530	1,766	1,241
資金収入調整勘定	△ 1,312	△ 1,261	△ 1,408	△ 1,361	△ 1,359
前年度繰越支払資金	5,113	4,784	4,504	4,714	4,955
収入合計	15,471	14,767	14,668	14,440	14,708
人件費支出	4,036	4,092	4,235	4,148	4,217
教育研究経費支出	1,417	1,394	1,516	1,585	1,728
管理経費支出	623	603	567	517	550
借入金等利息支出	2	1	1	1	1
借入金返済支出	60	60	60	60	60
施設関係支出	1,340	1,852	2,265	717	807
設備関係支出	285	242	295	344	239
資産運用支出	2,875	2,001	1,013	1,967	1,299
その他の支出	181	145	157	283	152
資金支出調整勘定	△ 131	△ 129	△ 156	△ 137	△ 275
次年度繰越支払資金	4,784	4,504	4,714	4,955	5,930
支出合計	15,471	14,767	14,668	14,440	14,708

（注）四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:百万円)

区分	科目	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	5,323	5,527	5,729	5,949	6,012
		手数料	106	119	121	124	120
		寄付金	95	32	42	52	38
		経常費等補助金	1,306	1,398	1,406	1,551	1,589
		付随事業	378	380	374	344	371
		雑収入	207	131	190	133	178
		教育活動収入計	7,416	7,587	7,862	8,153	8,308
	支事業の活動	人件費	4,038	4,116	4,238	4,154	4,229
		教育研究経費	2,352	2,403	2,563	2,746	2,922
		減価償却費(経費の内数)	(925)	(999)	(1,036)	(1,153)	(1,187)
		管理経費支出	654	649	617	564	590
		減価償却費(経費の内数)	(47)	(48)	(50)	(48)	(40)
		徴収不能額等	17	16	11	6	8
	教育活動支出計	7,062	7,184	7,428	7,470	7,749	
	教育活動収支差額	354	403	433	683	559	
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	39	39	39	32	25
		その他の教育活動外収入	5	8	8	8	4
		教育活動外収入計	44	47	47	40	29
	支事業の活動	借入金等利息	2	1	1	1	1
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2	1	1	1	1
	教育活動外収支差額	42	46	46	39	28	
	経常収支差額	397	449	479	722	587	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0	0	0	1	1
		その他の特別収入	64	97	69	62	64
		特別収入計	64	97	69	63	65
	支事業の活動	資産処分差額	12	35	38	33	35
		その他の特別支出	15	3	0	0	0
	特別支出計	27	38	38	33	35	
	特別収支差額	37	60	31	30	30	
	基本金組入前当年度収支差額	434	509	510	752	617	
	基本金組入額	△ 1,480	△ 1,433	△ 1,578	△ 693	△ 966	
	当年度収支差額	△ 1,046	△ 924	△ 1,068	59	△ 349	
	前年度繰越収支差額	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715	△ 3,638	
	基本金取崩額	0	13	0	18	12	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,737	△ 2,648	△ 3,715	△ 3,638	△ 3,975	
(参考)							
	事業活動収入計	7,524	7,732	7,978	8,256	8,402	
	事業活動支出計	7,091	7,223	7,467	7,504	7,785	

(注) 四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

貸借対照表(経年比較)

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)
有形固定資産	23,510	24,525	25,967	25,799	25,587
特定資産	10,980	11,662	11,662	10,839	10,527
その他の固定資産	2,215	1,516	1,516	1,335	1,714
流動資産	5,482	5,044	5,044	6,017	6,922
資産の部合計	42,188	42,747	42,747	43,990	44,750
固定負債	969	938	938	810	759
流動負債	1,486	1,567	1,567	1,676	1,870
負債の部合計	2,455	2,505	2,505	2,486	2,629
基本金	41,469	42,889	42,889	45,142	46,096
繰越収支差額	△ 1,737	△ 2,648	△ 2,648	△ 3,638	△ 3,975
純資産の部合計	39,733	40,241	40,241	41,504	42,121
負債及び純資産の部合計	42,188	42,747	42,747	43,990	44,750

基本金未組入額の合計	319	243	208	133	179
減価償却額の累計	15,430	15,978	16,930	17,842	18,856

(注) 四捨五入の関係により、数値合計は一致しない場合があります。

① 事業活動収支計算書関係比率（経年比較）

（単位：％）

区分			2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）
分類	比率名称	算式（×100）					
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	6.6	6.4	9.1	7.4
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4	72.4	72.4	72.6	72.1
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.3	0.4	0.5	0.6	0.5
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.5	18.3	17.8	18.9	19.1
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.1	53.9	53.6	50.7	50.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.5	31.5	32.4	33.5	35.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.8	8.5	7.8	6.9	7.1
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	117.3	114.7	116.7	99.2	104.7

② 貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

区分			2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）
分類	比率名称	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.2	94.1	94.3	94.3	94.1
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.2	99.4	99.5	99.7	99.6
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.0	88.2	87.7	86.3	84.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.0	11.8	12.3	13.7	15.5
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	33.9	32.4	35.5	36.8	32.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	368.9	321.9	331.2	359.0	370.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.3	2.2	2.0	1.8	1.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.5	3.7	3.7	3.8	4.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.2	6.2	6.0	6.0	5.9

5. 【ご参考】 各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考	
	大科目	小科目		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。	
		入学金		
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。	
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。	
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。	
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。	
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。	
	付随事業収入	地方公共団体補助金		
		補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。	
雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。		
	施設設備利用料			
	廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。		
教育活動収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		職員人件費	職員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。	
		退職給与引当金繰入額		
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。	
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費		
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。	
		旅費交通費		
		奨学費	貸与の奨学金を除く。	
	管理経費	減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
		消耗品費		
		光熱水費		
旅費交通費				
減価償却額		管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	事業活動外収入	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
科目		備考		
大科目	小科目			
事業活動外支出	借入金等利息	借入金利息 学校債利息		
	その他の教育活動外支出			
	科目		備考	
大科目	小科目			
特別収支	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。	
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。	
	施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。		
	過年度修正額		前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。	
	その他の特別支出	災害損失		
	過年度修正額		前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。	

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目		備考	
大科目	中科目		
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (用途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
	その他の固定資産	(何)引当特定資産	
		借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施設利用権	
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
流動資産	長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	学校債	同上	
	長期未払金	同上	
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。	
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。	
	1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。	
	未払金		
	前受金		
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。	
純資産の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額	
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額	
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額	
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		